

現 行	改 正 案
<p>I-2-1 <u>取引時確認、疑わしい取引の届出</u>                      犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成 19 年法律第 22 号。以下「犯収法」という。）に基づく<u>疑わしい取引の届出</u>に関する内部管理態勢を構築することは、組織犯罪による金融サービスの濫用を防止し、我が国金融市場に対する信頼を確保するためにも重要な意義を有している。電子債権記録機関の監督に当たっては、例えば、以下の点に留意するものとする。</p> <p><u>(1) 主な着眼点</u>                      （新設）</p> <p>【I-2-1（1）より】</p> <p>① <u>犯収法に基づく取引時確認を的確に実施するための態勢が整備されているか。</u></p> <p>（注）取引時確認においては、「犯罪収益移転防止法に関する留意事項について」（24 年 10 月金融庁）を参考にすること。</p> <p>イ. <u>社内規則等において、取引時確認を行うための社内体制や手続きが明確に定められているか。また、役職員に対して、その内容について周知徹底を行い、その理解が十分に図られているか。</u></p>	<p>I-2-1 <u>取引時確認等の措置</u>                      犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成 19 年法律第 22 号。以下「犯収法」という。）に基づく<u>取引時確認、取引記録等の保存、疑わしい取引の届出等の措置</u>（犯収法第 11 条に定める取引時確認等の措置をいう。以下「<u>取引時確認等の措置</u>」という。）に関する内部管理態勢を構築することは、組織犯罪による金融サービスの濫用を防止し、我が国金融市場に対する信頼を確保するためにも重要な意義を有している。電子債権記録機関の監督に当たっては、例えば、以下の点に留意するものとする。</p> <p><u>(1) 主な着眼点</u>                      電子債権記録機関の業務に関して、犯収法による取引時確認等の措置を的確に実施し、テロ資金供与やマネー・ローンダリングといった組織犯罪に利用されることを防止するため、以下のような態勢が整備されているか。</p> <p>（注）取引時確認等の措置の的確な実施に当たっては、「犯罪収益移転防止法に関する留意事項について」（平成 24 年 10 月金融庁）を参考にすること。</p> <p>① <u>取引時確認等の措置を的確に行うための法務問題に関する一元的な管理態勢が整備され、機能しているか。</u>                      特に、一元的な管理態勢の整備に当たっては、以下の措置を講ずるよう努めているか。                      【I-2-1（1）へ】</p> <p>イ. <u>管理職レベルのテロ資金供与及びマネー・ローンダリング対策のコンプライアンス担当者など、犯収法第 11 条第 3 号の規定による統括管理者として、適切な者を選任・配置すること。</u></p>

現 行	改 正 案
<p>ロ. <u>取引時確認を行うに当たって、生年月日や住所等の利用者の属性を適切に把握するとともに、本人確認書類の提出等により、その信憑性・妥当性の確認が行われているか。利用者に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行っているか。</u></p> <p><u>また、利用者から取得した取引時確認情報については、取引の継続的なモニタリング等を通じて、その属性の把握に常時努め、最新のものとするのが確保されているか。</u></p> <p>ハ. <u>下記 a. ～ c. のような厳格な顧客管理を行う必要性が特に</u></p>	<p>ロ. <u>テロ資金供与やマネー・ローンダリング等に利用されるリスクについて調査・分析し、その結果を勘案した措置を講じるために、以下のような対応を行うこと。</u></p> <p>a. <u>犯収法第 3 条第 3 項に基づき国家公安委員会が作成・公表する犯罪収益移転危険度調査書の内容を勘案し、取引・商品特性や取引形態、取引に係る国・地域、顧客属性等の観点から、自らが行う取引がテロ資金供与やマネー・ローンダリング等に利用されるリスクについて適切に調査・分析した上で、その結果を記載した書面等（以下「特定事業者作成書面等」という。）を作成し、定期的に見直しを行うこと。</u></p> <p>b. <u>特定事業者作成書面等の内容を勘案し、必要な情報を収集・分析すること、並びに保存している確認記録及び取引記録等について継続的に精査すること。</u></p> <p>c. <u>犯収法第 4 条第 2 項前段に定める厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引若しくは犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（以下「犯収法施行規則」という。）第 5 条に定める顧客管理を行う上で特別の注意を要する取引又はこれら以外の取引で犯罪収益移転危険度調査書の内容を勘案してテロ資金供与やマネー・ローンダリング等の危険性の程度が高いと認められる取引（以下「高リスク取引」という。）を行う際には、統括管理者が承認を行い、また、情報の収集・分析を行った結果を記載した書面等を作成し、確認記録又は取引記録等と共に保存すること。</u></p> <p>ハ. <u>適切な従業員採用方針や利用者受入方針を策定すること。</u></p>

現 行	改 正 案
<p><u>高いと認められる取引を行う場合には、顧客の本人特定事項を、通常と同様の方法に加え、追加で本人確認書類又は補完書類の提示を受ける等、通常取引よりも厳格な方法で確認するなど、適正に（再）取引時確認が行われているか。また、資産及び収入の状況の確認が義務づけられている場合について、適正に確認が行われているか。</u></p> <p><u>a. 取引の相手方が関連取引時確認に係る顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある場合における当該取引</u></p> <p><u>b. 関連取引時確認が行われた際に当該関連取引時確認に係る事項を偽っていた疑いがある顧客等との取引</u></p> <p><u>c. 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第 12 条第 2 項に定める、犯罪による収益の移転防止に関する制度の整備が十分に行われていないと認められる国又は地域に居住し又は所在する顧客等との取引等</u></p> <p>ニ. <u>利用者の取引時確認に当たって、取引形態（例えば、インターネットによる非対面取引等）を考慮した措置が講じられているか。</u></p> <p>ホ. <u>役職員の採用に当たって、マネー・ローンダリング対策に関する知識・経験を勘案した選考が行われているか。</u></p> <p>ヘ. <u>役職員に対して、取引時確認に関する研修・教育が定期的かつ継続的に実施されているか。また、研修等を受けた役職員の理解状況について、日常業務における実践も踏まえ、評価及びフォローアップが適宜行われているか。</u></p> <p>ト. <u>取引時確認の実施に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直しを行う等、その実効性が確保されているか。</u></p> <p>② <u>犯収法に基づく疑わしい取引の届出を的確に実施するための態</u></p>	<p>ニ. <u>必要な監査を実施すること。</u></p> <p>ホ. <u>取引時確認等の措置を含む利用者管理方法について、マニュアル等の作成・従業員に対する周知を行うとともに、従業員がその適切な運用が可能となるように、適切かつ継続的な研修を行うこと。</u></p> <p>ヘ. <u>取引時確認や疑わしい取引の検出を含め、従業員が発見した組織的犯罪による金融サービスの濫用に関連する事案についての適切な報告態勢（方針・方法・情報管理体制等）を整備すること。</u> <u>（削除）</u></p> <p>② <u>法人顧客との取引における実質的支配者の確認や、外国 P E P s</u></p>

現 行	改 正 案
<p><u>勢が整備されているか。</u></p> <p>（注）<u>疑わしい取引の届出においては、「犯罪収益移転防止法に関する留意事項について」（24年10月金融庁）を参考にすること。</u></p> <p>イ. <u>社内規則等において、疑わしい取引の届出を行うための社内体制や手続きが明確に定められているか。また、役職員に対して、その内容について周知徹底を行い、その理解が十分に図られているか。</u></p> <p>ロ. <u>疑わしい取引に該当すると判断された場合には、統括部署において、速やかに当局に届出を行うこととされているか。</u></p> <p>ハ. <u>疑わしい取引の届出に該当するか否かの判断を行うに当たって、電子債権記録機関が取得した取引時確認情報、取引時の状況その他電子債権記録機関が保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案のうえ、届出の必要性の判断が行われているか。また、その取引等に関して特に問題等が認められた場合、適正に対応・管理を行っているか。</u></p> <p>ニ. <u>疑わしい取引の判断に当たって、電子債権記録機関の業務内容、業容、利用者の属性が考慮されているか。</u></p> <p>ホ. <u>役職員の採用に当たって、マネー・ローンダリング対策に</u></p>	<p><u>（注）該当性の確認、個人番号や基礎年金番号の取扱いを含む本人確認書類の適切な取扱いなど、取引時確認を適正に実施するための態勢が整備されているか。</u></p> <p>（注）<u>犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令（以下「犯収法施行令」という。）第12条第3項各号及び犯収法施行規則第15条各号に掲げる外国の元首及び外国政府等において重要な地位を占める者等をいう。</u></p> <p><u>とりわけ、犯収法第4条第2項前段及び犯収法施行令第12条各項に定める、下記イ.～ニ.のような厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引を行う場合には、顧客の本人特定事項を、通常と同様の方法に加え、追加で本人確認書類又は補完書類の提示を受ける等、通常の取引よりも厳格な方法で確認するなど、適正に（再）取引時確認を行う態勢が整備されているか。また、資産及び収入の状況の確認が義務づけられている場合について、適正に確認を行う態勢が整備されているか。</u></p> <p>イ. <u>取引の相手方が関連取引時確認に係る顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある場合における当該取引</u></p> <p>ロ. <u>関連取引時確認が行われた際に当該関連取引時確認に係る事項を偽っていた疑いがある顧客等との取引</u></p> <p>ハ. <u>犯収法施行令第12条第2項に定める、犯罪による収益の移転防止に関する制度の整備が十分に行われていないと認められる国又は地域に居住し又は所在する顧客等との取引等</u></p> <p>ニ. <u>外国PEPsに該当する顧客等との取引</u></p> <p><u>（削除）</u></p>

現 行	改 正 案
<p><u>関する知識・経験を勘案した選考が行われているか。</u></p> <p>へ. <u>役職員に対して、疑わしい取引の届出に関する研修・教育が定期的かつ継続的に実施されているか。また、研修等を受けた役職員の理解状況について、日常業務における実践も踏まえ、評価及びフォローアップが適宜行われているか。</u></p> <p>ト. <u>疑わしい取引の届出に関して、社内における定期的な点検や内部監査を通じて、その実施状況を把握・検証し、実施方法の見直し等を行う等、その実効性が確保されているか。</u></p> <p>③ <u>取引時確認と疑わしい取引の届出が相互に関連性を有していることを十分に認識し、取引時確認の的確な実施により利用者の基礎的な情報を把握し、その上で当該情報及び利用者の取引態様等を総合的に勘案のうえ判断し、疑わしい取引の届出が行われるよう、一体的、一元的な社内体制等が構築されているか。</u></p> <p>(2) 監督手法・対応                  検査の指摘事項に対するフォローアップや、日常の監督事務を通じて把握された取引時確認、疑わしい取引の届出に係る課題等については、上記の着眼点に基づき、原因及び改善策等について、深度</p>	<p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>③ <u>疑わしい取引の届出を行うに当たって、利用者の属性、取引時の状況その他電子債権記録機関の保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案した上で、犯収法第 8 条第 2 項及び犯収法施行規則第 26 条、第 27 条に基づく適切な検討・判断が行われる態勢が整備されているか。</u></p> <p><u>当該態勢整備に当たっては、特に以下の点に十分留意しているか。</u></p> <p>イ. <u>電子債権記録機関の行っている業務内容・業容に応じて、システム、マニュアル等により、疑わしい利用者や取引等を検出・監視・分析する態勢を構築すること。</u></p> <p>ロ. <u>犯罪収益移転危険度調査書の内容を勘案の上、国籍（例：F A T F が公表するマネー・ローンダリング対策に非協力的な国・地域）、外国 P E P s 該当性、利用者が行っている事業等の利用者属性や、外為取引と国内取引との別、利用者属性に照らした取引金額・回数等の取引態様その他の事情を十分考慮すること。また、既存顧客との継続取引や高リスク取引等の取引区分に応じて、適切に確認・判断を行うこと。</u></p> <p>(2) 監督手法・対応                  検査の指摘事項に対するフォローアップや、日常の監督事務を通じて把握された取引時確認等の措置に係る課題等については、上記の着眼点に基づき、原因及び改善策等について、深度あるヒアリン</p>

現 行	改 正 案
<p>あるヒアリングを実施し、必要に応じて法第 73 条第 1 項に基づき報告書を徴収することにより、電子債権記録機関における自主的な業務改善状況を把握することとする。</p> <p>さらに、内部管理態勢が極めて脆弱であり、反社会的勢力・テロリスト等の組織的犯罪等に利用され続けるおそれがあると認められるときは、電子債権記録機関に対し、法第 74 条の規定に基づく業務改善命令等を発出するものとする。</p> <p>さらに、取引時確認義務及び疑わしい取引の届出義務に違反し、著しく公益を害したと認められる場合など、重大な法令違反行為が認められるときには、法第 75 条第 1 項に基づく業務停止命令等の発出を検討するものとする（行政処分を行う際に留意する事項はⅡ－2による）。</p> <p>（注）取引時確認の取り扱いについては、必要に応じ別途、犯収法に基づき必要な措置をとることができることに留意する。</p> <p>（以下略）</p>	<p>グを実施し、必要に応じて法第 73 条第 1 項に基づき報告書を徴収することにより、電子債権記録機関における自主的な業務改善状況を把握することとする。</p> <p>さらに、内部管理態勢が極めて脆弱であり、反社会的勢力・テロリスト等の組織的犯罪等に利用され続けるおそれがあると認められるときは、電子債権記録機関に対し、法第 74 条の規定に基づく業務改善命令等を発出するものとする。</p> <p>さらに、取引時確認義務及び疑わしい取引の届出義務に違反し、著しく公益を害したと認められる場合など、重大な法令違反行為が認められるときには、法第 75 条第 1 項に基づく業務停止命令等の発出を検討するものとする（行政処分を行う際に留意する事項はⅡ－2による）。</p> <p>（注）取引時確認の取り扱いについては、必要に応じ別途、犯収法に基づき必要な措置をとることができることに留意する。</p> <p>（以下略）</p>